

令和7年労働組合基礎調査結果の概要（青森県）

県若者定着還流促進課では、令和7年6月30日現在の県内の労働組合の組織状況について調査した「労働組合基礎調査」の結果をとりまとめました。御協力いただきました関係の皆様、ありがとうございました。

- ◆労働組合数及び労働組合員数
 - 労働組合数は、前年に比べ13組合減少し、466組合となりました。
 - 労働組合員数は、前年に比べ695人減少し、51,062人となりました。

- ◆県内労働組合の産業別労働組合員数
 - 卸売・小売業が14,911人（全体の29.2%）で最も多く、次いで製造業9,183人（同18.0%）、公務6,125人（同12.0%）となりました。

- ◆県内労働組合の推定組織率
 - 令和2年国勢調査における雇用者数から推計した本県の組織率は、11.3%となりました。

表： 産業別 労働組合数及び労働組合員数

産業別	労働組合数					労働組合員数				
	令和7年（構成比）		令和6年	対前年増減	対前年増減比	令和7年（構成比）		令和6年	対前年増減	対前年増減比
	組合	%	組合	組合	%	人	%	人	人	%
全産業	466	100.0	479	△ 13	△ 2.7	51,062	100.0	51,757	△ 695	△ 1.3
農業、林業	6	1.3	6	0	0.0	57	0.1	62	△ 5	△ 8.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.4	2	0	0.0	43	0.1	42	1	2.4
建設業	11	2.4	11	0	0.0	380	0.7	381	△ 1	△ 0.3
製造業	58	12.4	59	△ 1	△ 1.7	9,183	18.0	9,023	160	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19	4.1	19	0	0.0	1,392	2.7	1,473	△ 81	△ 5.5
情報通信業	8	1.7	9	△ 1	△ 11	433	0.8	476	△ 43	△ 9
運輸業、郵便業	72	15.5	73	△ 1	△ 4.1	4,204	8.2	4,368	△ 164	△ 3.8
卸売業、小売業	61	13.1	64	△ 3	△ 9.4	14,911	29.2	15,127	△ 216	△ 1.4
金融業、保険業	37	7.9	44	△ 7	△ 15.9	4,987	9.8	5,195	△ 208	△ 4.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.2	1	0	0.0	108	0.2	108	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	16	3.4	16	0	0.0	631	1.2	560	71	12.7
宿泊業、飲食サービス業	1	0.2	1	0	0.0	117	0.2	119	△ 2	△ 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	2	0.4	2	0	△ 50.0	16	0.0	19	△ 3	△ 15.8
教育、学習支援業	36	7.7	36	0	△ 2.8	598	1.2	617	△ 19	△ 3.1
医療、福祉	35	7.5	35	0	△ 2.9	3,829	7.5	3,778	51	1.3
複合サービス事業	20	4.3	20	0	0.0	3,032	5.9	3,102	△ 70	△ 2.3
サービス業	19	4.1	19	0	5.3	937	1.8	959	△ 22	△ 2.3
公務	57	12.2	57	0	0.0	6,125	12.0	6,257	△ 132	△ 2.1
分類不能の産業	5	1.1	5	0	△ 20.0	79	0.2	91	△ 12	△ 13.2

※本集計は県集計による数値であり、厚生労働省が発表している数値とは必ずしも一致しない場合があります。

